

オンラインGFSI世界食品安全会議 エグゼクティブ・サマリー



食品
安全

再考、
再構築、
充電

23日～25日オンライン

2021年3月

conference.mygfsi.com #gfsi21



目次

はじめに	6
全体セッション	7
1日目：開会基調講演	7
2日目：新型コロナウイルス感染症、公衆衛生、食品安全	22
3日目：GFSIに聞く	38
TechTalks	39
スペシャルセッション	40
オンラインGFSIビレッジ	41
協賛企業の皆様	42
メディアパートナー	46

数字で見る#gfsi21



スピーカー
85人以上

カンファレンスとセッション
3 日
オーディオ/ビデオ
チャット
1,000時間以上

#gfsi21
についての話題
ポストインプレッション
95,000件
エンゲージメント
1,000人



50カ国以上



メディア
パートナー
10局

出展企業
x 25社
特別
セッション
x
11



tech talks
x 9



はじめに

フランスで初めて開催されてから20年、GFSIカンファレンスは食品安全に関する世界で最も重要な会議の一つとして知られるようになりました。**Food Safety: Rethink, Reset, Recharge** (食品安全: 再考、再構築、充電) をテーマに開催された第20回GFSIカンファレンスは、メーカーやリテラー、学界や公共部門など、サプライチェーンに関わるすべての大陸や部門からスピーカー、参加者が集まり、この評判を改めて証明するものとなりました。

2021年GFSIカンファレンスは、これまでの会議とははっきり異なる点がありました。それは、シアトル(2020年)、ニース(2019年)、東京(2018年)など、世界の食とイノベーションの中心地にある賑やかな会議場ではなく、すべてオンラインで行われたという点です。

全体セッションを始めとするセッションは、世界中の無数の職場や家庭にストリーミング配信されました。この形が採用されたのはコロナ禍によるものであり、コロナ禍が世界の食品サプライチェーンに広く与えた影響については再三議論のテーマとして取り上げられました。

しかし、この変化にはメリットもありました。アクセスが比較的容易なこともあり、通常であれば来場できないような初参加者が多く、スピーカーはGFSIカンファレンスで話をするのは初めてという人が大半でした。

スピーカーの多くはその話の中で、それぞれのパンデミック対策の中で見つけた明るい兆しについて触れていました。

オンラインカンファレンスでは、地理的に距離は離れているものの、参加者同士が交流する機会は十分にありました。参加者は専用プラットフォームに行き、自らの分身の3Dモデル(アバター)を作成し、そのアバターを使って、展示フロア、会議室、座って雑談ができる席などが用意された、臨場感あふれるオンライン会場を探索していました。この経験により、参加者はカンファレンスのあり方を改めて考え、サプライチェーンへの理解を再構築し、自分たちの課題を克服するための議論を通じ情報を得る(充電する)ことができました。





全体セッション

1日目：開会の基調講演

GFSIカンファレンスの開会の基調講演では、主催国の代表者が参加者を歓迎し、自国の食品安全文化を紹介するのが定番になっています。全世界に同時配信された今回のオンラインカンファレンスでは、屈冬玉(チュー・ドンユイ)国連食糧農業機関(FAO)事務局長が基調講演を行いました。ザ・コンシューマー・グッツ・フォーラム(CGF)のWai-Chan Chanマネージング・ディレクター(昨年、ピーター・フリードマン・マネージング・ディレクターの後任として就任して以来、初めてGFSIカンファレンスに出席)の開会の挨拶の後、屈事務局長は、食の安全をグローバルな文脈で捉え、国連の持続可能な開発目標(SDGs)との関連性を強調した基調講演を行いました。

屈事務局長は、冒頭、コロナ禍の際に安全な食品の供給を維持した食品業界の努力を「最前線で課題に取り組み、生産やサプライチェーンの混乱を最小限に抑えるために最善を尽くした皆さんの真の功績に拍手を送りたい。」と称えつつ「まだまだ課題は山積しています。」と付け加え、食糧不安、栄養不良、失業率の増加や、世界の温室効果ガス排出量の37%が農業食品システムによるものであることを指摘しました。

屈事務局長は更に「農業食料システムの未来が、人類の未来を左右する。」と訴え、すべての人にとってより良い未来を実現するための三つの主なステップ、すなわち、競合する政策目標同士の矛盾を理解し、最小化すること、イノベーションとデジタル・テクノロジーの力を活用すること、ガバナンス、人材、制度の強化について説明しました。この三つのステップは、国連食糧システムサミットやオンラインポータルConnectを通じて推進されている国連食糧農業機関(FAO)と民間セクターとの連携の鍵となるものです。

最後に、「皆さん、食の安全が第一です。安全でなければ食べ物ではありません。」という言葉で基調講演をしめくりました。「安全でなければ食べ物ではない。」は、カンファレンスの合言葉となり、多くの全体セッションで繰り返し触れられました。

主なポイント

- 安全でなければ食べ物ではない。
- 農業食品産業は、すべての人にとって安全で栄養価が高く、持続可能な食糧供給を目指して取り組む責任がある。

アクションステップ

- 競合する政策目標同士の矛盾を理解し、最小化する。
- イノベーションとデジタル・テクノロジーの力を活用する。
- ガバナンス、人材、制度を強化する。



屈冬玉(チュー・ドンユイ)

国連食糧農業機関(FAO)事務局長



GFSIとRACE TO THE TOP:現在の食品安全状況における戦略的優先事項

最初の全体セッションでは、3人のGFSI関係者、すなわちErica Shewardディレクター、運営委員会のRoy Kirby氏とHoward Popoola氏による対談が行われ、GFSIの最新の動きと将来の計画が再確認されました。

GDSIのErica Shewardディレクターは、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐためにロックダウンが実施される数週間前にシアトルで開催された前回のGFSIカンファレンス以降の経過を振り返り次のように述べました。「今年、食品・飲料業界が直面した課題は、他のあらゆる分野と同様に後世に語り継がれるようなものです。しかし、拙い私見ではありますが、困難からはこの上なく素晴らしい機会が必ず生まれるものです。私たちのコミュニティは確実にステップアップしました。」

モンデリーズ・インターナショナル社のRoy Kirby氏(Global Director of microbiology, food safety and toxicology)は、歴史を深く掘り下げ、1980年代にHACCPを推奨したNational Advisory Committee on Microbiological Criteria for Foods (食品の微生物学的基準に関する全国諮問委員会)から、GFSIが誕生する2000年までの世界の食品安全基準の推移を振り返り次のように述べました。「GFSIは、認知度と信頼性が高まるにつれてますます力を発揮するようになり、世界は良い方向に向かいました。しかし、物事は常に変化します。食品の安全性に対する消費者の期待も規制当局の警戒心とともに高まっています。」 Kirby氏考案のGFSIのスローガン、Race to the Top (頂上を目指す競争) は、この高まりに合わせてGFSIが進化することを目指しています。

Race to the Topは、食品安全システムの継続的改善を促すための一連の取り組みを伴う概念的枠組みです。Kirby氏は、このスローガンを思いついたいきさつについて次のように説明しました。「同じ土俵に立たなければ、そして誰かがルールを取り締まらなければ、信頼を損なうような行動をとってしまうことになります。また、それがたとえ善意からであったとしても、race to the bottom (底辺を目指す競争) を余儀なくされかねません。Race to the Topの原点はそこにあります。私たちの行っていることが頂上を目指す競争であり、底辺を目指す競争ではないことを確認することにあつたのです。」

クローガー社のHoward Popoola氏(Vice President of Corporate Food Technology and Regulatory Compliance)は、グローバル・マーケット・プログラム(GMaP)と、Race to the TopにおけるGMaPの役割を中心に次のように語りました。「GMaPは、世界の最も弱い地域の食の安全に影響を与える可能性を秘めています。実際にそうなるためには、再考の余地があります。」



Erica Sheward



Roy Kirby

Popoola氏は次のように述べました。「コミュニケーションを含め理由は色々ありますが、サプライヤーは、(GMaPが)何を目的としているのか、認証とどのように違うのか、何をもちて本当の意味でのグローバルな範囲とするかを理解するのに苦労してきました。」しかし、最適化されたGMaPは、発展途上国のサプライヤーの人生を変える可能性があります。「チャンスのある国と言われているニッチな製品を生産している国は、その製品を世界の舞台で売り込むためのチャンスが必要なだけなのです。」そのために、GFSIでは、最近の調査や関係者へのコンサルテーションで得られたフィードバックをもとに、GMaPの戦略的見直しを行っています。

■ Erica Sheward
GFSIディレクター

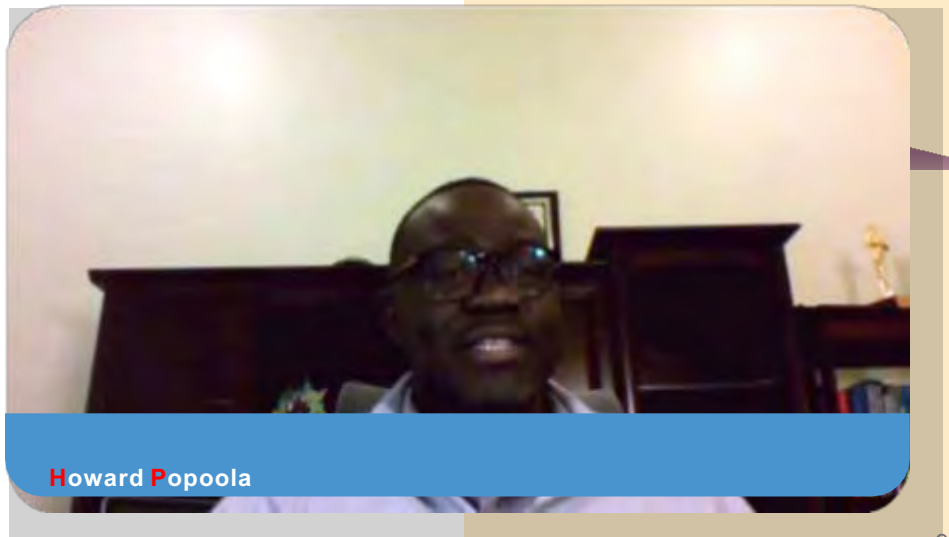
■ Roy Kirby
Global Director of
microbiology, food safety and
toxicology at Mondelez
International
Howard Popoola
Vice President of Corporate Food
Technology and Regulatory
Compliance at The Kroger Co.

主なポイント

- 食品サプライチェーンに従事するあらゆる関係者は、課題や変化する要求に対応し、常に適応し続けなければならない。
- 基準を設定することは、すべての参加者が理解し、ルールを遵守できる公平な競争の場を作る。

アクションステップ

- GFSIへどのような形で参加できるかを考える。関係者コンサルテーションへの参加、アンケートへの回答、ワーキンググループへの参加申請など。
- GFSIのニュースレターを購読し、参加募集が発表されたらアラートを受け取るようにする。



Howard Popoola



危機の時代をリードする:コロナ禍に直面したときのレジリエンスの物語

モンデリーズ・インターナショナル社のDirk Van de Put氏(Chairman and CEO)は、このセッションで、パンデミックにおけるリーダーシップの観点から意見を述べ、あらゆる組織レベルの従事者にも適用可能な主なポイントを次のように話しました。

「2020年に市場シェアを獲得した企業はほんの一握りでしたが、世界最大級のスナック企業であるモンデリーズ・インターナショナル社は、そうした数少ない企業のひとつでした。2020年、消費者は「心の支え」を求め、チョコレートやビスケットなどのスナック菓子購入量が増加しました。(Shewardディレクターが支えとして選んだのはトブラローネだったと述べました。) それでも、当社も大きな課題に直面した1年となりました。その中でいざというときに役に立つかもしれない三つの学びが得られたのでご紹介します。一つ目は、特殊な状況に対応できるインフラを整備すること、二つ目は、強いリーダーシップを発揮すること、そして最後は優先順位を明確にすることです。

モンデリーズ・インターナショナル社の場合、優先事項は、従業員と消費者を守る、事業継続、コミュニティの支援、より強くなることという四つのカテゴリーに大別されました。

Van de Put氏は最後のポイントを、かつての上司から教わったburning platform(燃えているデッキ=緊急を要する課題)という考え方に関連づけて次のように述べました。「デッキが燃えていけば、普通ならできないことでもできてしまいます。危機に対処している時は、組織でいつもならなかなかできないことをしたり、創り上げたりする大きなチャンスでもあります。」

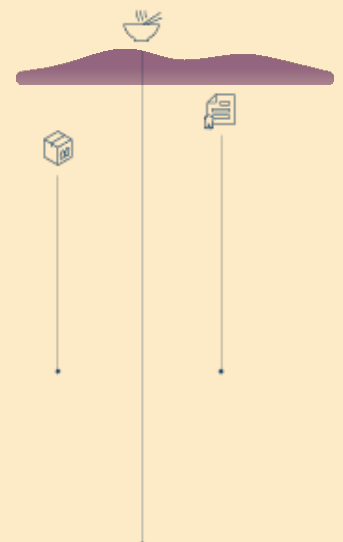
とりわけVan de Put氏は危機の際には組織内外のコミュニケーションが重要であるとして次のように力説しました。「まず、全員に情報を提供し、優先順位を明確にするだけでなく、会社が自体を完全に把握しているの、問題はないという安心感を与えること。このコミュニケーションは、その組織全体の人々が懸念事項を共有し、その懸念事項に対応する会社の力になれる機会がある双方向性のあるものでなければなりません。」

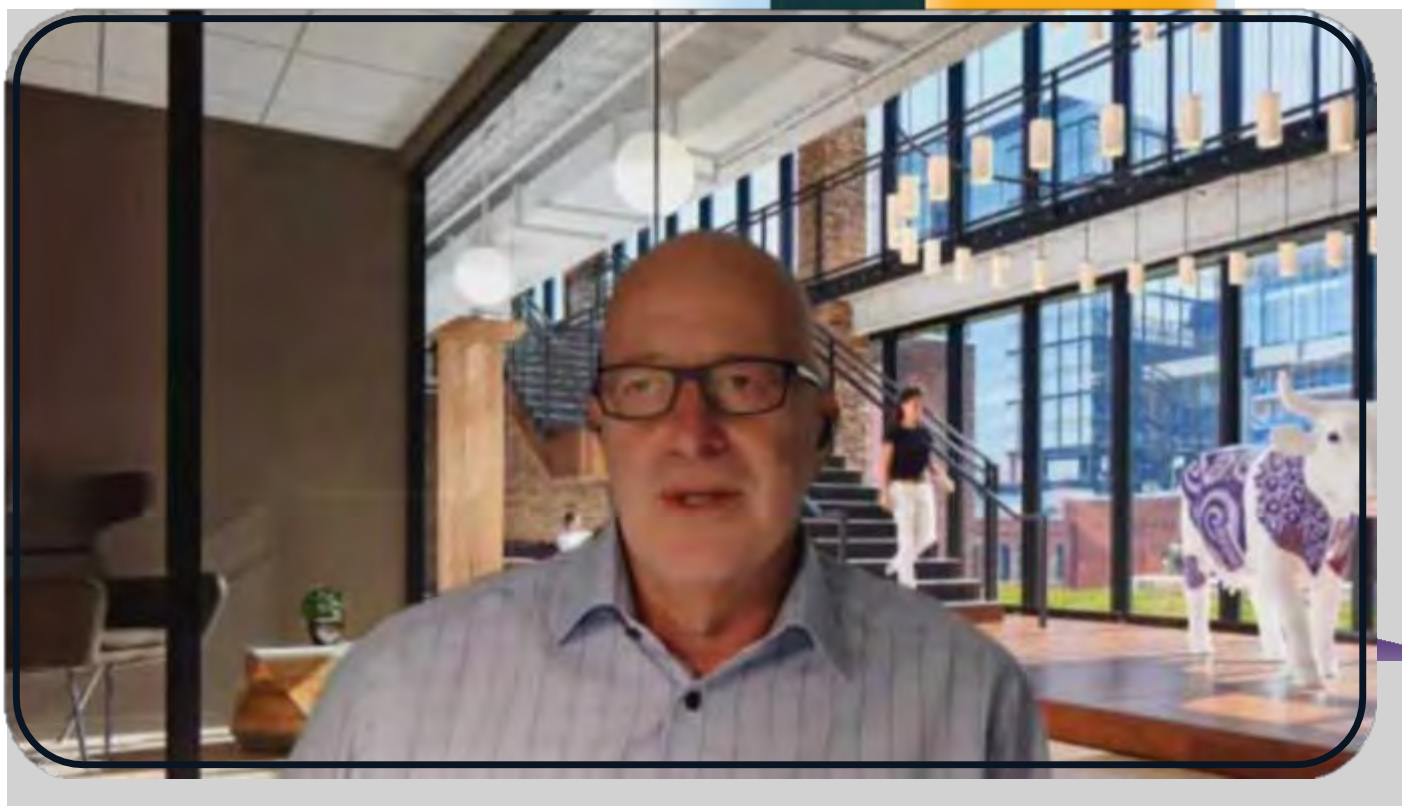
主なポイント

- 危機は、本来であれば不可能なことを可能にする。危機を無駄にしないこと。
- 社内外の明確なコミュニケーションが成功の鍵。

アクションステップ

- 社内のコミュニケーション・チャンネルを開く。従業員が懸念事項を共有し、リーダーの優先事項を理解する機会を設ける。
- 危機管理計画とそれを実行するチームがまだない場合には作る。





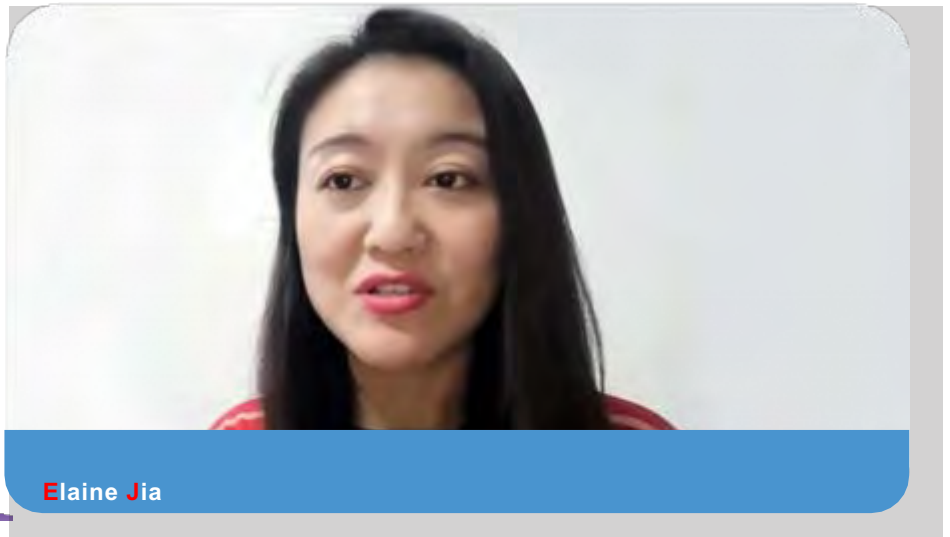
 **Dirk Van de Put**
Chairman and CEO of Mondelez
International



電子商取引の進化:新型コロナが食品安全オペレーションに与えた影響

2020年、飲食分野の他のビジネスが苦戦する中、食品の電子商取引を行っている企業の多くが急成長を遂げました。このセッションでは、パンデミックの中の需要の変化や政府の要求にどのように対応したかを、食料品電子商取引大手3社の食品安全の担当者が説明しました。

最初のスピーカーは、中国の電子商取引大手アリババが所有する食料品チェーン**Freshippo**の**Elaine Jia氏**(Senior Security Operations Expert)でした。中国ではHemaの名で知られているFreshippoは、無人レジや、30分で配達する統合型電子商取引モバイルアプリなどの革新的な技術でニューリテールの最先端に位置する企業です。このモデルはコロナ禍に好評を博しました。しかし、安全性を維持し、消費者の不安を解消するため、Jia氏のチームは、冷凍食品に食品安全認証情報にリンクしたQRコードを付けるなど、さらに工夫を凝らさなければならませんでした。近いうちに、店頭に並ぶすべての商品にFreshippoのトレーサビリティプランへの参加が義務付けられることになっています。



主なポイント

- 食品会社では、売上の伸びに比例して食品の安全を守るチームも充実しなければならない。
- 特に危機時には、継続的進化を可能にするようにプロセスを設計しなければならない。

アクションステップ

- 食品の安全性を保つためだけでなく、消費者に食品の安全性を伝えるために、ICTツールを活用する方法を考える。
- すべての市場と地域の動向を定期的にチェックする。



Caroline Easterbrook

次に、Amazon のCaroline Easterbrook氏(Head of Food Safety for Amazon Europe, Middle East and Africa)が、もう一つの電子商取引大手Amazonが、記録的な成長を遂げた1年間にどのようにして食の安全を維持したかを次のように説明しました。「食品安全チームはパンデミックの中、リモート監査その他の技術的ソリューションを含む150以上の主要なプロセス変更を75営業日以上かけ実施しました。おそらくほとんどの人がそうだったと思いますが、私たちは進みながら学んでいきました。私たちはソリューションを構築し、国ごと、地域ごとに拡大させ、北米でのアプローチに合わせるとともにグローバルな対応を打ち出しました。また、新しいメカニズムやプロセスを開発する際には、「リスクの予測」、「レスポンスの速さの維持」、「継続的進化の余地」の3点をチームで心がけています。」

HelloFresh International 社のJanet Cox氏(Director of Food Safety & Compliance)は、食料品の電子商取引のもう一つの部門、すなわち2020年初頭には衰退していたものの、パンデミックで人氣が復活したミールキットの宅配サービスを代表して話をしました。マーケットリーダーであるHelloFreshは、3人だった国際FSQAチームをCox氏自身を含む11人に拡大しなければならぬほど成長しました。

Easterbrook氏と同様、Cox氏も、今回のコロナ禍の大きな課題の一つは、各地で変化する政府の要求に対応することだったと指摘し、次のように述べました。「14地域で当社が経験した食品安全への影響は、地域の感染レベル、そして刻々と変化する現地の規制に大きく左右されました。当社が課した条件は実に厳しく、実際、当社が事業を行っている国で求められているよりも厳しい場合がほとんどでした。HelloFreshが課した条件の例としては、すべての拠点に空気ろ過システムを設置すること、感染した従業員には有給の隔離期間を認めることなどがありました。」

Elaine Jia
Senior Security Operations
Expert at Freshippo

Caroline Easterbrook
Head of Food Safety for Amazon
Europe, Middle East and Africa

Janet Cox
Associate Director of Food
Safety & Compliance for
HelloFresh International

Shewardディレクターが、女性史月間に開催された女性だけの全体セッションにふさわしく、セッションの最後に、3人のスピーカーに、若い頃の自分にキャリア・アドバイスをするとしたら、どのように言ってあげるかを尋ねました。これに対し、Jia氏は、「より良い生活のために一生懸命働こう。」、Cox氏は「本気で望めば何でもできる。」、Easterbrook氏はキャリアの初期段階でロールモデルやメンターを探すことを勧め、「ロールモデルやメンターは賢い。彼らの言うことをよく聞きましょう。」と答えました。



Janet Cox



食品を止めない:コロナ禍におけるサプライチェーンの混乱

パンデミックに煽られた消費者ニーズの変化は、一部の企業にとっては追い風になりましたが、その一方でサプライチェーンの混乱は食品業界のあらゆる関係者に影響を与えました。このセッションでは、そうした混乱を二つの角度から捉えました。一つは英国の状況を俯瞰したもの、もう一つはカナダ最大のスーパーマーケット・チェーンの例です。

1人目のスピーカー、Chris Tyas氏(OBE, Chairperson of GS1 UK)は、母国英国におけるサプライチェーンの混乱について語る上で独自の立場にありました。元ネスレ社のサプライチェーンの責任者だったTyas氏は、2020年3月に英国政府より食品供給の責任者代理に任命され、アグリフードのサプライチェーンの統一に焦点を当てた「作戦指令室」となるFood Resilience Industry Forum (FRIF)を統括することとなりました。今年初めには、同フォーラムを率いた功績により、大英帝国勲章を授与されました。

Tyas氏は次のように述べました。「FRIFの設立は、英国の食料安全保障を維持する上で重要なことでした。真の意味での農場から食卓までの連携は、ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラムとGS1が長い間訴えてきたものの、これまで十分に実現されているとは言えないものでした。これを実現したのです。」

フォーラムでは、リテーラー、メーカー、物流業者、生産者など、業務に関わる約160名の責任者と連日話し合い、レジ画面の標準的デザインなどについて業界で共通の決定を下すことができました。「課題は、コロナ禍後も、協力し合って真正面から問題を解決する精神をいかにして維持できるかということにあります。」とTyas氏は語りました。

続いて、Loblaw Companies 社のVaneska Mattos氏 (Vice President of Food Safety, Quality Assurance and Regulatory Affairs)が、安全な食の供給を維持するために自社でどのように官民パートナーシップを活用しているかについて説明しました。「パンデミックの中で当社が成功した主な要因は三つあります。それは、しっかり確立された危機管理プロセスと危機管理チーム、業界団体や規制当局との強力な関係、消費者との絶え間ないコミュニケーションです。また、データに基づいたリスクベースのGFSI対応ベンダー管理プログラムのおかげで、最もリスクの高い施設や製品にリソースと注意を集中させることができました。」

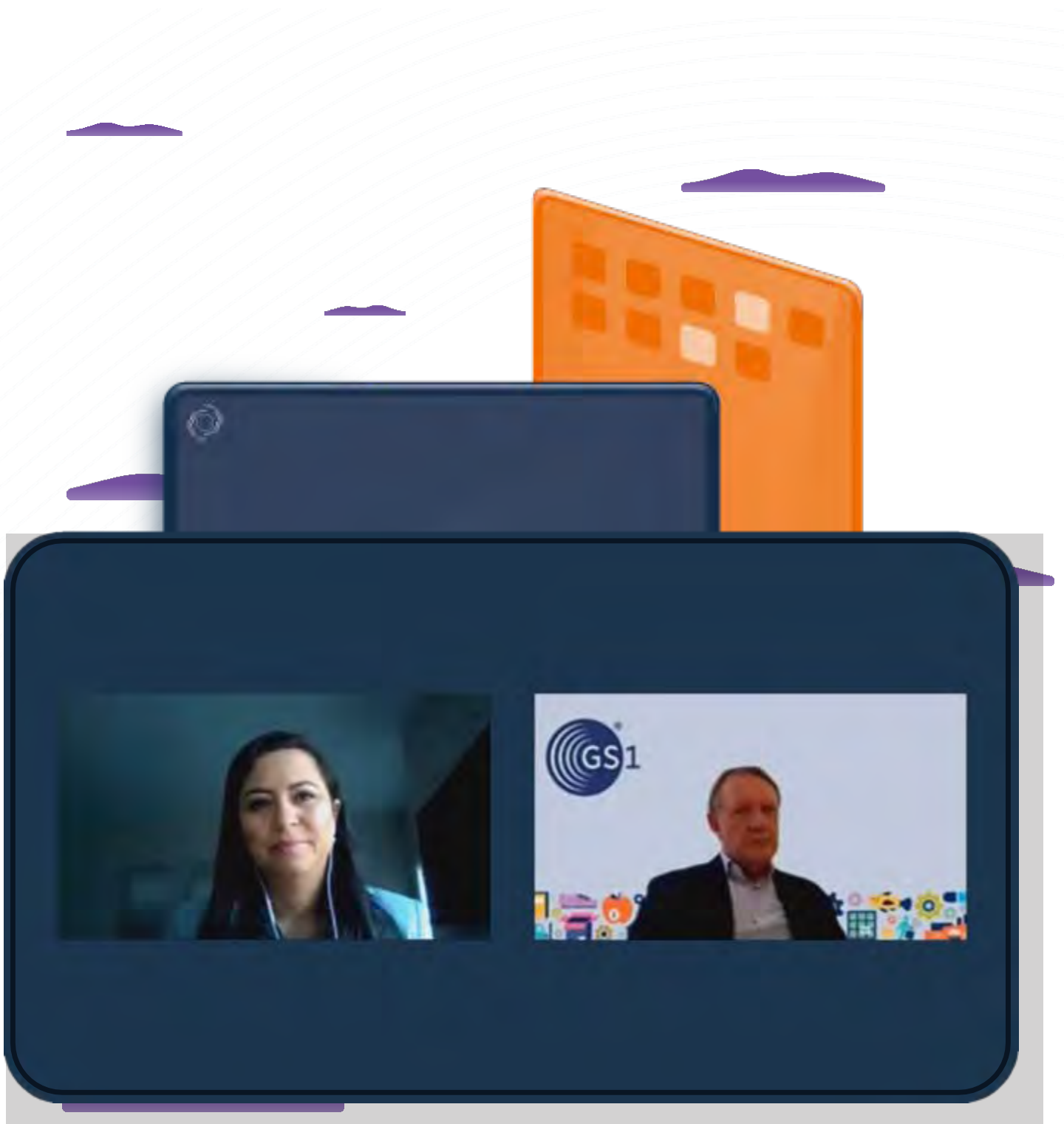
食品安全の認証やプログラムを維持するために、**当社の取引先業者が継続的に行ってくれたコミュニケーションは不可欠なものでした。**

主なポイント

- フードサプライチェーンの大きな問題を解決するには、企業間や官民の垣根を越えた協力が重要。
- データに基づいたリスクベースのベンダー管理プログラムにより、企業は最もリスクの高い施設や製品にリソースと注意を集中させることができる。

アクションステップ

- 同業他社とコミュニケーションを開始し、**どのように協力し合えるかを検討する。**食の安全に競争はない。
- 地域の保健当局、規制当局、議員と連携し、安全な食に向けてどのように協力し合えるかを把握する。



Vaneska Mattos
Vice President of Food Safety,
Quality Assurance and
Regulatory Affairs at Loblaw
Companies Ltd

Chris Tyas obe
Chairperson of GS1 UK



クライシス・コミュニケーション:恐怖マーケティングとそれが消費者行動に与える影響

どのような状況下においても、デマやネガティブな報道に対抗することは食品業界にとって大きな課題です。このことはコロナ禍で特に重要になりました。なぜならば、用心深い消費者が、家族を守るためにスーパーマーケットの棚に疑惑の目を向けるようになったからです。このセッションでは、昨年ネガティブな報道をされた二つの業界、食肉業界と冷凍食品業界の代表者が、どのように真実を追求し、安全な食品にこだわり続けたかについて説明しました。

AFFIは、こうした噂に対抗するために、消費者の不安のモニタリング、学術機関や公衆衛生組織との関係の維持、すべての会員企業に対する一貫したメッセージの発信、という三つの方針を採用しました。Garren博士いわく「最大の懸念は、実際に信頼を失う可能性があるということでした。だからこそ、私たちは攻めの姿勢を取りました。AFFIは、みんなの食卓を守るために24時間年中無休体制で働いている私たちの業界、メーカーを守るためにあるのです。」

Dr Donna Garren
Executive Vice President of
Science and Policy at the
American Frozen Food Institute
(AFFI)

Dr Scott Brooks
Senior Vice President of Food
Safety and Quality Assurance
at Tyson Foods

Dr Barbara Van Renterghem
session moderator
Editorial Director at Food Safety
Magazine

米国冷凍食品協会(AFFI)のDonna Garren博士(Executive Vice President of Science and Policy)は、2020年、コロナウイルスが冷凍食品に付着している可能性があるという中国からの報道など、悪評やフェイクニュースの数々に対処しなければならませんでした。その時に米国冷凍食品協会(AFFI)とその会員企業の味方になってくれたのは科学でした。当局やWHOをはじめとする機関の科学者は、食品および食品に接触するサービスは、SARS-CoV-2(新型コロナウイルス感染症の原因ウイルス)の主な媒介体ではない、冷凍食品を介してウイルスが中国に輸入された可能性は極めて低いという見解を示したのです。



Dr. Donna Garren



Dr. Scott Brooks

タイソン・フーズのScott Brooks博士(Senior Vice President of Food Safety and Quality Assurance)は、危機下で消費者の信頼を維持し、倫理の「羅針盤」であり続けるには、科学を使いこなすことが重要であるという点でGarren博士と同意見でした。Brooks博士は、タイソンのホットライン電話やソーシャルメディアなどを通じて寄せられた消費者の声について報告を受ける役割も担っており、次のように語りました。「消費者の声は大変励みになります。また、実際に多くの消費者が科学に関心を持ち、パンデミックの危機に見舞われた世界に食糧を供給し続けるために食品業界が重ねている努力を評価してくださっていることを知ると胸が熱くなります。」

そして、「AFFIのような業界団体に加入して、ネガティブな報道に対抗する強力な味方を得ましょう。AFFIのような団体に加入するのは投資のように思えるかもしれませんが、業界のリソースを味方につけることは非常に価値のあることです」と小規模企業に呼びかけました。



Dr Barbara Van Renterghem

主なポイント

- ネガティブな報道やデマに対抗する取り組みの中で、常に真実を追求する。
- 科学者や当局は、ビジネスに情報を提供し、危機の際には味方になってくれる。

アクションステップ

- 自分の組織に関連のある業界団体に加入する。
- ソーシャルメディアや電話対応窓口などを設け、消費者の不安を把握し和らげる。



世界各地で能力を強化する:グローバル・マーケット・プログラムの活動



2008年に開始されたGFSIグローバル・マーケット・プログラム(GMaP)は、食品安全認証の取得を目指す発展途上国の小規模食品企業を支援するための能力育成ツールです。GMaPは、開始以来、世界中の数多くの中小企業の認証取得を支援してきました。さらに発展させれば、本セッションのスピーカーたちが論じたように、新興市場で広く影響を与える可能性を秘めています。

このセッションでは、最初に、GMaPを活用している模範的企業を表彰する賞、Global Markets賞の過去の受賞者を取り上げたGFSI Webシリーズの動画が初公開されました。動画は、メキシコ、ナイジェリア、アルゼンチンなど、GMaPが実施されている国の色鮮やかな風景を旅するような内容になっています。

Greenfence社のPetra Wissenburg氏(SVP of Global Brands)は、動画の中で、Global Markets賞の受賞者について、「立ち上がり、それぞれの地域での代表となっている新世代の食品安全のリーダー」と称しました。

主なポイント

- すべてのパートナーにメリットがある協力関係の方が、一方的な受益者関係よりも有益な場合が多い。
- 能力育成・教育プロジェクトは、対象先の固有の文化状況に合わせる必要がある。

アクションステップ

- 貴社または貴社の食品サプライチェーンに属する中小企業は、グローバル・マーケット・プログラム(GMaP)を活用しているか？ 次回のGlobal Markets賞への応募を検討しよう。

東アフリカで米国農務省が展開しているLand O'Lakes Venture37 TRASEプロジェクトのMartha Byanyima氏(Chief of Party)が、途上国市場でGMaPを活用した実体験を語ってくれました。「東南部アフリカ市場共同体での各国間の調整の仕事を通じてGMaPと出会い、Venture37でも活用しています。良いツールですが、今以上に役に立つツールにするためにはまだできることがあります。プログラムのために組織の支援を獲得し、プログラムの目的を明確にし、使えるツールやテクノロジーを使って研修の規模を拡大してはどうでしょうか。教育は非常に重要ですが、最も重要で大切なのは、メッセージを伝えること、そして対象のコミュニティの状況に配慮することです。」



マーズ・アドバンスド・リサーチ・インスティテュートのAbigail Stevenson氏(Vice President)は、マーズ・グローバル食品安全センターのディレクターを務めていた時に、長年にわたり開発途上国で能力育成を行っていた経験もあります。Stevenson氏の話は次の通りです。「能力を育成するには、分野横断的な技術専門家のネットワーク、パートナー間の共通の関心分野、すべての当事者にメリットがある協力関係、という三つの重要な構成要素があります。マーズと世界食糧計画(WFP)とのパートナーシップは、すべての当事者にメリットがある協力関係の一例であり、このパートナーシップでは、マーズがWFPのフードサプライチェーン内部の品質文化の構築を支援し、その見返りとしてWFPが地域市場に関する知識を伝えてくれました。知識の共有や、この種の業務上の専門知識の蓄積に金銭的な価値以上のものがあります。」

Martha Byanyima
Chief of Party of the USDA-Land O'Lakes Venture37 TRASE Project in East Africa

Abigail Stevenson
Vice President of the Mars Advanced Research Institute



新しい教室:オンライン教育による次の食品安全の専門家の育成

コロナ禍に合わせ、食品安全教育もGFSIカンファレンスと同様オンラインで行われるようになりました。このセッションでは、転換に関わった2人の教育担当者が、オンラインな食品安全研修の利点と課題について論じ、今後の役割を予測しました。

ジョージア工科大学マニファクチャリング・エクステンション・プログラムのWendy White氏(Industry Manager for Food & Beverage)は大きく変化に慣れています。2019年に大学に移る前は、Golden State Foods社でCorporate Food Safety and QualityのDirectorを務めていました。Shewardディレクターが「白衣から素敵なスーツへ」と表現する転身を遂げていたのです。少人数制のクラス、斬新な参加型実習、綿密な計画などの工夫を凝らしオンラインクラスに適応したWhite氏は、次のように語りました。「オンライン教育には、利便性、費用対効果、多種多様なテーマや講師の講義が受けられる機会の増加といったメリットがあり、継続専門教育の中で永久にその地位を確立するものと確信しています。」

IFST(Institute of Food Science & Technology)のJon Poole氏(Chief Executive)は次のように語りました。「食品安全に関するCPD(継続教育)でオンライン教育が永久的な位置を占めていくことについて異論はありませんが、実地研修、検査、ネットワーク作りといった学習要素をオンライン授業で行うのは難しいでしょう。将来的には、コアの知識はオンラインで学び、実践的スキルは実際の教室で授業を受けて修得するという混合型食品安全学習になるでしょう。1対1のメンタリングは、オンライン空間でも継続できます。」

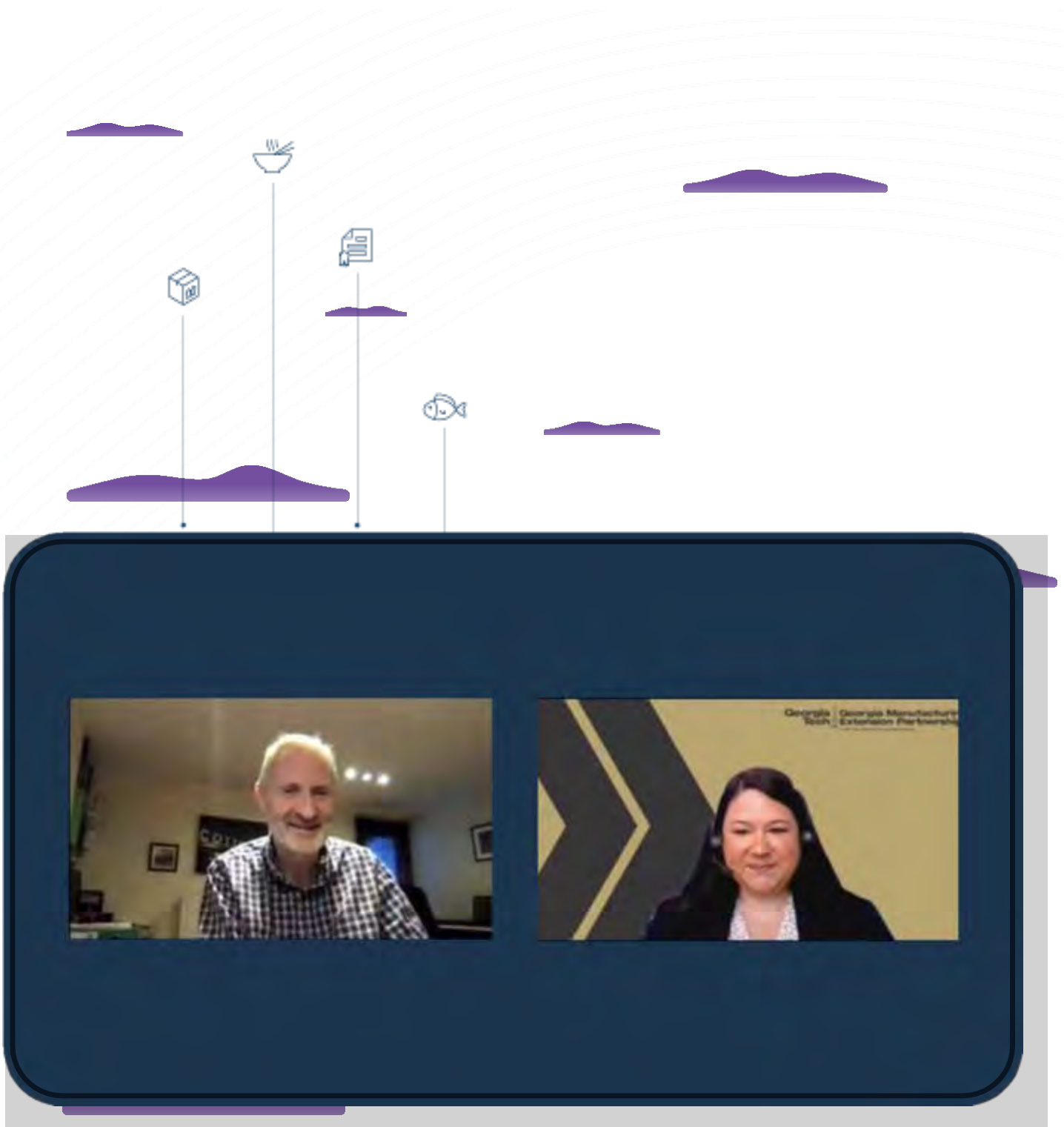
また、GFSIのRace to the Topイニシアチブの懸念事項の一つである、若者に食品安全のキャリアに魅力を感じてもらうことも重要です。大学に進学して食品安全について学ぶこともできる、学校から直接食品安全の世界に入ることできる、見習い制度があればそれを利用することもできるなど、様々な道すじからこのキャリアを選ぶことが可能ですし、膨大な数の機会があります。自分のキャリアを考えている若者の多くは、自分に幅広い機会が与えられていることに気づいていません。」

主なポイント

- オンライン教育は、特に継続的専門教育の分野で定着しつつある。
- オンライン教室の学習の質は、少人数制クラス、斬新な参加型実習、1対1のセッションなどの導入により向上させることができる。

アクションステップ

- CPD(継続教育)を受けようとしている場合は、地元の大学やインターネット上で、どのような専門能力育成の機会があるかを調べてみよう。
- 教育機関や専門組織と連携し、科学技術分野を専攻する学生のメンターを務めることを申し出る。



Wendy White
Industry Manager for Food & Beverage at the Georgia Institute of Technology's Manufacturing Extension Programme

Jon Poole
Chief Executive of the Institute of Food Science & Technology (IFST)



2日目： 新型コロナウイルス感染症、公衆衛生、 食品安全：リーダーシップとレジリエンスの 呼びかけ

カンファレンス2日目も1日目と同様に世界の公衆衛生のために行動を起こすことを食品業界に呼びかけることから始まりました。この時期、業界には公的機関と協力して消費者の健康と幸せを促進する責任がこれまで以上にあります。

WHO本部（ジュネーブ）で、食品の安全性、栄養、環境衛生などに関する取り組みを統括している山本尚子博士（世界保健機関事務局長補（Healthier Populations））が、このセッションのCTA（行動喚起）を行いました。「安全でない食品は、病気や障害、さらには死へとつながるものであり断じて許せるものではありません。毎年、世界のほぼ10人に1人、約6億人が汚染された食品を食べて体調を崩し、40万人以上が天寿を全うせずに死亡しています。報告システムの不備や正確なデータがないことから、これらの数字は現実よりも少ない可能性があります。

こうした恐ろしい数字を減らすには、関係者は次の三つの原則を採択しなければなりません。第一に、食の安全は公衆衛生の優先事項であり、基本的人権であること。第二に、食の安全は共通の責任であること。

第三に、官民パートナーシップは、食の安全のための新たな機会と革新的解決策につながる可能性があるということです。共同で取り組む可能性がある分野としては、データの共有、研修プログラム、能力育成などがあります。

官と民では役割や責任が異なりますが、食の安全で目指す目標は同じです。食の安全の実現に向けた部門を超えた協力が包摂的かつ革新的であるためには、これまで以上に協力的なアプローチを模索する必要があります。」

主なポイント

- 官民で役割や責任は異なるが、食の安全で目指す目標は同じ。
- 食の安全は公平性の問題。食の安全に富裕層も貧困層もない。

アクションステップ

- フードシステムの透明性と協調性を高めるために、貴社がデータを伝えられる方法を検討する。
- 健康状態の向上を目的とした食品安全プログラムなどのプログラムの設計に向けて、多部門協力型アプローチOne Health（ワン・ヘルス）についてもっと学ぶ。



山本尚子
世界保健機関事務局長補(Healthier Populations)

宮城島一明
セッション・モデレーター
イオン株式会社 アドバイザー



正しいことを行う:食の安全に対する信頼と透明性

Race to the Topイニシアティブの一環として、GFSIは倫理行動規範をまとめました。この倫理行動規範は、新たに作成されたGFSIのガバナンスルールに組み込まれ、食品安全エコシステムに属するあらゆるステークホルダーを拘束するものであり、消費者の信頼の獲得に役立つものです。このセッションでは、異なる二つの視点から信頼について考える訓練を受けた2人が、この新しい規範と、食品安全における倫理の役割について論じました。

Helena Leurent氏 (Director General of Consumers International)
は、マーケティングの経験と、200以上の消費者擁護団体に構成される会員組織である国際消費者機構(CI)での指導的役割を踏まえ、消費者の権利という文脈から信頼について論じました。「消費者の権利の基本は、正しい情報を消費者に伝え、消費者の声に耳を傾け、消費者に主体性を与えることにあります。これらの権利は、実店舗だけでなく電子商取引の世界でも守られなければなりません。

信頼＝能力×リポート率×実現÷自分たちの利益と常に教わってきました。すなわち、物事を消費者にとってシンプルに保つ一方で、適切な方法で常に情報を伝え、約束を果たしていることを示すということです。」

Helena Leurent
Director General of
Consumers International

Prof Christopher Hodges OBE
Professor of Justice Systems at
the University of Oxford



Helena Leurent

今こそGFSIの新しいガバナンスルールが必要とされている時です。国際消費者機構(CI)の調査は、食品の安心と安全が、世界中の消費者擁護団体の最重要課題であることを示しています。約束は必ず実行されなければなりません。



Prof Christopher Hodges

教授職の傍ら産業界の倫理行動規範を作成しているオックスフォード大学のProf Christopher Hodges氏(OBE, Professor of Justice Systems)は、学術的観点から信頼の概念から話を始めました。「私のように、信頼とは何かについての長い哲学論文を時間をかけて読めば、信頼を得るためには『正しいことをしなければならない』という極めてシンプルな命題に行きつきます。信頼は突然変異で発生し、それにより私たちの祖先が社会的な生きものとして発展することができたのではないのでしょうか。倫理行動規範は、そのような信頼の確保に役立ち、企業にとっては『社内の戒めや良心』の役割を果たすものです。」

透明性は信頼構築の重要なステップであり、データを公開するだけでなく、そのデータが関連性、信頼性があるものであり、適切に監査されること、そして仲介者を介してはっきりと提示されることが必要です。この情報共有には、『自らの価値観』が表れる一方で、情報共有の結果として貴社が信頼できる会社であることが証明されます。」

主なポイント

- 信頼＝能力×リピート率×実現÷自分たちの利益である。
- 倫理行動規範は企業の良心として機能する。

アクションステップ

- 組織に倫理行動規範がまだない場合には、その作成について検討する。
- GFSIの新しいガバナンスルールを読んで、それが貴社にどのように適用されるのかを理解する。

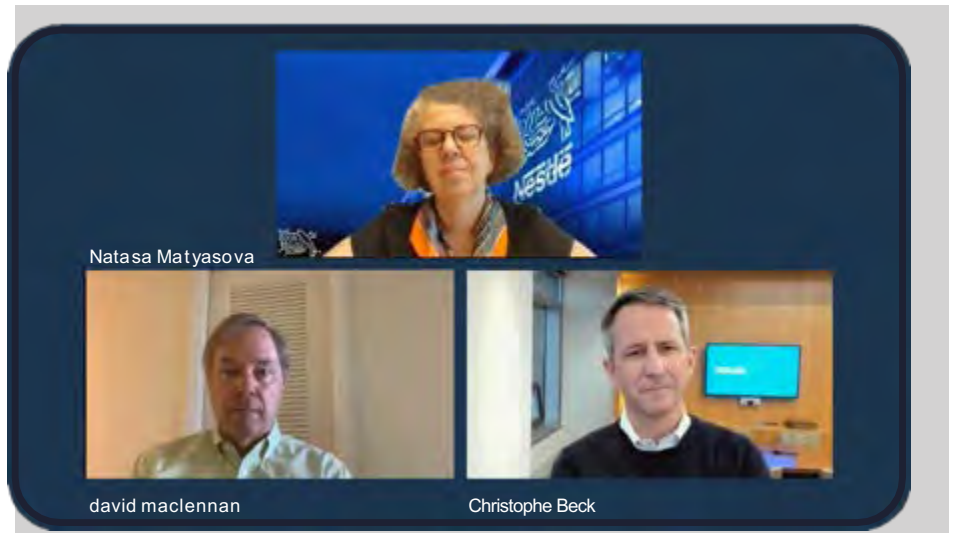


万全の対策: 21世紀にレジリエンスとテクノロジーで消費者の信頼を築き、混乱を緩和する方法

今日の食品・飲料業界には様々な形で危機が訪れる可能性のあることがコロナによるパンデミックによって露呈しました。企業は、混乱を緩和するだけでなく、危機対応戦略を消費者に伝える用意をしなければなりません。このセッションでは、2人の多国籍企業のCEOを含む3人の業界専門家が、コロナによるパンデミックにどのように対応し、またその経験を次に起こり得る事態の準備にどのように活かしたかについて語りました。

Christophe Beck氏 (President & CEO) の会社(エコラボ社)は食品業界などに洗浄・衛生関連のソリューションを提供する大手グローバル企業であり、パンデミック対応で独自の立場にありました。Beck氏の話は次の通りです。「感染予防を生業とする当社は顧客に寄り添う必要がありました。」

破壊的状況に対抗するため当社の能力を駆使し行っている主な施策として三つ挙げられます。一つ目は、172カ国、24,000人の現場の専門家からなるグローバル・ネットワークを活用して、忍び寄るリスクを監視し、予測すること。二つ目は、CDC、FDAなどの組織、そして世界中の1,200人の科学者と顧客をつなぎ、顧客の混乱対応を支援すること。



三つ目は、クラウド対応のデジタルモニタリングシステムによるリアルタイム制御機能を提供することです。集めるデータや経験する危機が多いほど、学びは多く、顧客がこれから生じる課題に対応する際の力となる準備ができます。」

次に、エコラボ社のソリューションを利用しているネスレ社のNatasa Matyasova氏 (Head of Quality Management) が、次のように語りました。「エコラボ社のような専門家やサプライヤーのネットワークは、コロナ禍でサプライチェーンの混乱を管理する鍵の一つとなりました。」

もう一つの鍵は、最高レベルで明確な優先事項を特定し、従業員が現地ですぐ適切な決定を下すことができるようにすることでした。成功は、『グローバルなルール、グローバルな戦略、そして権限を与えられ信頼された人々による現地での実行』によって達成されます。グローバル企業の場合、危機を中央からのみで管理することは誰にもできません。

また、コロナ禍によってサプライチェーンのデジタル化が加速し、有望な結果が得られたことについては私も同感です。現在、当社では、問題が発生した工場に専門家を派遣するのではなく、スマートグラスやオンラインリアリティを使って現場視察ができるようになっています。工場の中にいるような感覚、人々と一緒にいるような感覚があり、問題を正確に把握し、現場で遅滞なく解決の手助けをしています。」

カーギル社のDavid MacLennan氏（Chairman and CEO）の場合、「現在のデジタル化とテクノロジー導入のペースの速さには驚くばかり」として、次のように語りました。「当社の内勤者8万人が在宅勤務をするようになったとき、ITシステムがパンクするのではないかと心配しましたが、パンクはしませんでした。また、私は、Zoomなんて去年まで使ったことがありませんでした。」

農業はテクノロジーの導入がやや遅れている産業ですが、農業や食糧生産における変化や破壊的創造のペースはどんどん速度を増しています。テクノロジーが業界に大変化をもたらしている三つの分野があります。一つ目は、テクノロジーを活用してトレーサビリティを向上させ、消費者が製品の安全性と持続可能性を信頼できるようにすること。二つ目は研修の規模を拡大できること。当社は中国の酪農家30万人に一斉に研修を実施しました。最後の三つ目は、人工知能（AI）の応用に大きな可能性があるということです。例えば、当社が牛の健康状態を監視するために使用している顔認識ソフトウェアで、チャットボックスでのおしゃべりが弾みました。

食品に関しては、より多くのテクノロジーを使い、必要な場所、最も生産性を高めることができる場所に届け、そして人々が自分の食べ物がどこから来たのかを確認できるようにしなければなりません。」

■ **Christophe Beck**
President & CEO of Ecolab

■ **Natasa Matyasova**
Head of Quality Management at Nestlé S.A.

■ **David MacLennan**
Chairman and CEO of Cargill

主なポイント

- 中央からだけで危機管理はできない。現地レベルで決定を下す権限を従業員に与えなければならない。
- コロナ禍によってサプライチェーンのデジタル化が加速したが、成長の余地はまだある。

アクションステップ

- デジタルツールでサプライチェーンの安全性と効率性を向上させることができる手順を考えてみよう。
- パンデミックに適応するために行った対策を評価し、その場しのぎの対策と、将来に継続すべき対策を判断する。



食の安全の最前線:新しい科学、発見、イノベーション

このセッションでは、進行役を務めたジャーナリストのTom Heap氏が「古参」と「新入り」と表現するフードサイエンスの世界の両極が揃い、GFSIの内部関係者とともに、イノベーションを促進し、新しい食品を安全に市場に投入するために必要な、セクターを超えた協力について話し合いました。

古参は、マーズ社のDavid Crean氏（Vice President of Corporate R&D and Outgoing Chief Science Officer）です。35年のキャリアの中で、複数の新しい分析技術、研究基盤を開発し、事業や製品のイノベーションを行ってきたCrean氏は、次のように述べました。「私が食品業界に足を踏み入れた時と比べ多くの事が変化しましたが、食品安全上の危険性はほとんど変わっていません。変化しているのは、こうした危険を軽減する方法です。デジタル化は、食の安全についての考え方や食の安全の実現方法に大きな影響を与え、もう少しで真の意味での変革が起きるところまでできています。

しかし、食の安全と消費者が食品がどれほど安全であるかを認識するのには乖離があります。

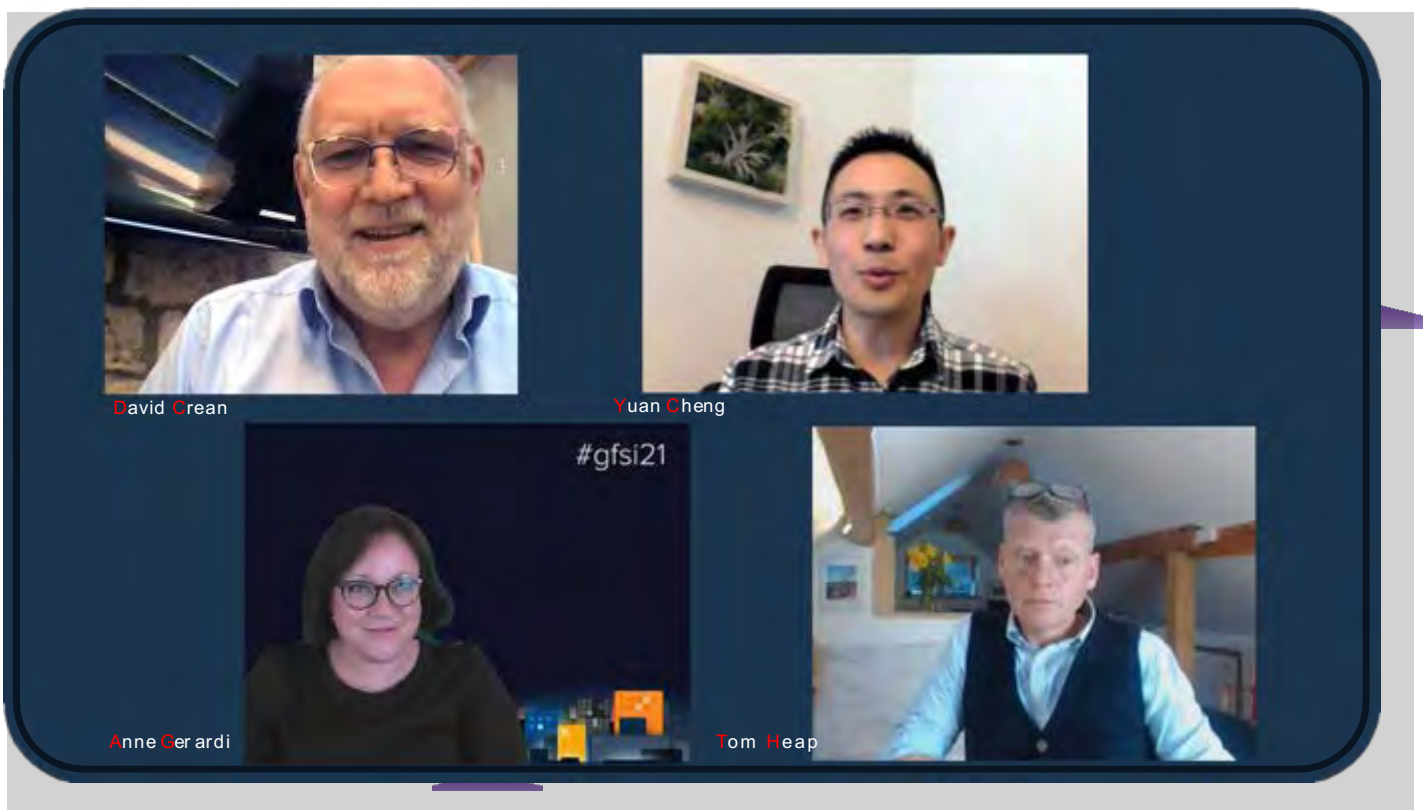
また、消費者からの要求が高まっている持続可能性の取り組みも不十分です。電車に乗るときに言われるように、隙間に注意なのです。食品業界、食品事業者と消費者の間にある信頼関係のギャップ（隙間）には十分な注意が必要です。」

「新入り」の Shrimply Blue社のYuan Cheng氏（Founding Director）は、持続可能性のギャップを埋める一つの方法を提示し、次のような話をしました。「当社はタホ湖に生息する外来種のアミエビを使った犬用おやつを開発しているスタートアップ企業であり、消費者が資金を提供する新しいタイプの非営利団体になることを目指しています。非営利である理由は、主に環境の原状回復に焦点を当てているからです。原状回復は完全循環型です。当社の仕事は、犬用のおやつを作ることで外来種のアミエビを減らすことです。犬用おやつで消費者に関わりを持たせ、売り上げから得られる利益を科学研究の支援に直接還元し、湖の改善につなげます。

しかし、製品の開発にあたっては、食品衛生規制や環境規制の壁が立ちあがっています。食品衛生と環境の規制を担当する当局に、関係者全員にとってどのようにWin-Winになるのかを納得してもらおうと努力しています。」

GFSIのAnne Gerardiシニア・プロジェクト・マネージャーは、企業や規制当局が、Shrimply Blue社が直面しているような障害を乗り越える手助けをしており、次のような話をしました。「セクター間の仲介者として、官民パートナーシップや能力育成プログラムなどを通じ、あらゆる関係者の互いの利益になるような分野を探しています。官民連携は、今後、さらに重要かつ決定的なものになるでしょう。なぜならば、今後数年間で、課題の解決や、SDGsの達成に役立つような変革をもたらす製品が登場してくるからです。私たちは全員が同じリズムで音楽を奏でる必要があります。そして、もっと相手の目線に合わせなければなりません。」

Crean氏は、これに同意し、次のように付け加えました。「民間企業同士の協力やデータの共有も、すべての関係者にとって成功の鍵となります。上げ潮は確かにあらゆる船を浮かせます。皆が必要な情報にアクセスできるようになるにはどうしたらいいのでしょうか。情報を適切に共有して、全体のレベルを上げるにはどうしたらいいのでしょうか。」



主なポイント

- 食の安全については、潮の流れによってボートは一斉に上下する(状況によって全体の様相は一変する)。すべての企業が成功するためには、業界が一丸となって取り組まなければならない。
- 食品業界に新規性は不可欠だが、革新的技術には、安全に関する要求事項や規制のハードルの理解が伴わなければならない。

アクションステップ

- GFSIの官民パートナーシップの詳細と、貴社の事業が関与できる方法について学ぶ。
- 食品科学技術の新しい推移についての最新情報を入手する。最新の発明は貴社の事業に適したものかもしれない。

David Crean

Vice President of Corporate R&D
and Outgoing Chief Science Officer
of Mars, Inc.

Yuan Cheng

Founding Director of Shrimply Blue

Anne Gerardi

Senior Project Manager at GFSI

tom heap

session moderator
Freelance Broadcaster & Journalist
bbc



明日の監査:テクノロジーは食品安全監査をどのように変えていくか



Sheronda Jeffries

IAF Director representing Users and Industry
at TIA QuEST Forum

Yunling Zheng

Process Standardisation Lead and Project Manager
for Cargill at the China Food Safety and Technology
Centre

Professor Alan Gillies

Managing Director at AGLC Ltd.

昨年、新型コロナウイルスの拡散を防ぐためにリモートとなった業務は多数ありますが、食品安全監査もその一つです。このセッションでは、**シスコシステムズのTechnical Leader**であり、監査と評価の**ICT推進派でもあるSheronda Jeffries氏**が進行役を務め、1年の試みを評価し、ビデオストリーミング、リアルタイムモニタリング、その他の技術革新は、監査担当者の日々の業務を補強するものなのか、さらには代替することができるかどうかについて論じました。

カーギル社のYunling Zheng氏 (Process Standardisation Lead and Project Manager for Cargill at the China Food Safety and Technology Centre)が最初に、自らのチームがリモート監査の有効性を検証するために行ったある試みについて説明しました。「中国のカーギル社の監査担当者が、サプライヤーの現場に赴き、現場の会議室からオンライン監査を行い、その後会議室を出て監査結果を対面で確認しました。二つの監査の目的は同じ、すなわち、信頼しつつ、検証することにあります。

対面式監査とビデオ式監査の手続きは基本的に同じです。それは、ちょうど、対面で話をするのがZoomで行う会議と変わらないのと同様です。対面式監査を模したものを超えるリモート監査を行う方法が見つかったら、本当の意味で業界は進化するでしょう。業界は学びつつ、改善を進めています。」

続いて、GFSI Working Group on the Use of Information and Communication Technologies in Food Safety Auditing (食品安全監査における情報通信技術の利用に関するGFSIワーキンググループ)の議長を務める**AGLC 社のAlan Gillies教授 (Managing Director)**が、Zheng氏の行ったような試みを理解し、定量化するための取り組みの一部を紹介しました。「GFSIは、『ビデオを利用したリモート監査による保証が、現地視察と同じ程度であることを示す確かなエビデンスはあるか』という質問の答えを出すためのグループを招集しました。かなり厳密な調査を行った結果出されたこの質問に対する簡単な答えは、『エビデンスはない』です。

しかし、グループは、企業がリモート監査を試みる中で用いた革新的手法に明るい兆しを見ました。

食品安全にテクノロジーを用い、ビデオを利用したリモート監査は、まだ始まったばかりですが、幸先を占うような興味深い発見もありました。期待されるのは、リアルタイムモニタリング技術の台頭です。リアルタイムモニタリングにより、企業は、従来の監査では避けられなかったスナップショットモデルを超えることが可能となります。

(チャットボックスでの質問を受けて) こうした技術が人間の監査担当者にとって代わることになるとは考えていません。テクノロジーの目的は、仕事をより適切かつ効率的に行えるようにすることにあります。同時に、テクノロジーは仕事をより面白くしてくれるものであるとも思います。」

実際に、単純作業を減らし、監査担当者の仕事の満足度を高め、もっと興味深い仕事をしてもらうことが可能になります。テクノロジーが単純作業を行うのです。そして知的でやりがいのある部分を人間が行えばよいのです。

主なポイント

- ビデオ式監査は、現場視察の代わりになるものではない。しかし、リモート監査技術には、人間が行う監査の精度と効率を向上させる可能性が秘められている。
- 継続モニタリング技術は、従来の監査では避けられなかった「スナップショット的視点」からの脱却に役立つ。

アクションステップ

- 監査手続きを補完するため、リモート監査や継続モニタリング技術を利用する方法を検討する。
- Zheng氏の試みを再現する。すなわち、リモート監査を行い、その結果を現場視察で確認する。



食の新星たち: TECHSTARS FARM TO FORK ACCELERATORの紹介

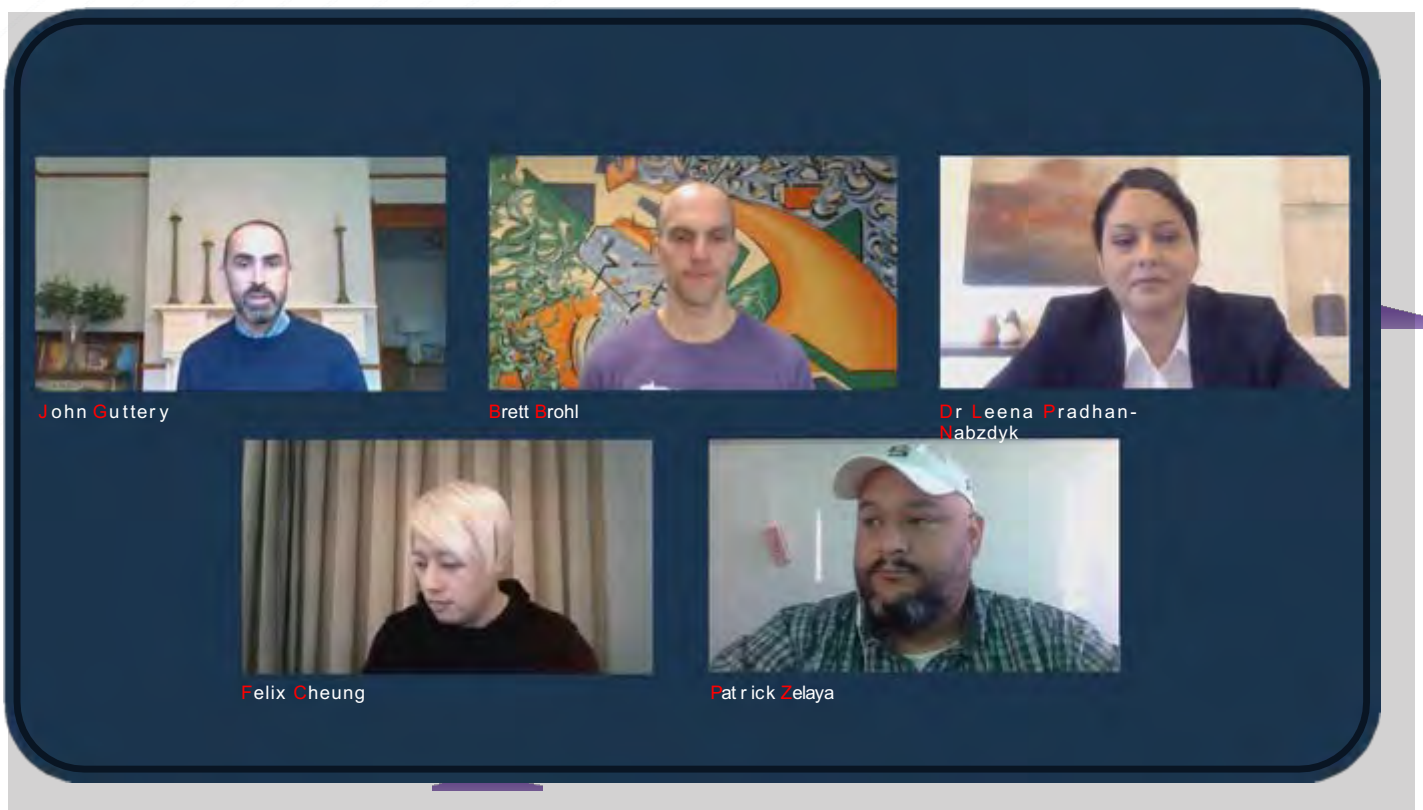
このセッションでは、引き続きイノベーションというテーマで、アグリフードシステムで行われている仕事のやり方を変えようとしている新進の起業家たちが紹介されました。紹介された3人の創業者は、スタートアップ企業とそのイノベーションを活用できる大企業とを結びつけるメンターシップ・プログラムTechstars Farm to Fork Acceleratorの卒業生です。セッションはエコラボ社のJohn Guttery氏 (Senior Vice President of Enterprise Initiatives) が進行役を務め、創造的自己破壊 (self-disruption) をうまく活用する方法について考えるよう参加者に呼びかけました。

Farm to Fork Accelerator のBrett Brohl氏 (Managing Director) は、セッションの冒頭で、プログラムの内容とその基本的考え方について紹介しました。「このプログラムは、カーギル社とエコラボ社がスポンサーとなり、シニアリーダーやそれぞれのテーマの専門家のネットワークから40名のメンターを参加者に紹介するものです。このメンターシップは一方的なものではありません。スタートアップの創業者であるプログラム参加者は、大企業に対して、イノベーションの方法、時間短縮の方法、従来とは異なる発想の方法、次の四半期の世界像だけでなく10年後の世界像を考える方法など、実に多くの新しい考え方を提供することができます。」

Brohl氏と共にセッションに加わった卒業生は次の通りです。ゲノミクスとAIを駆使したプラットフォームを利用し、機能性食品やサプリメント、スキンケアなどの成分の有効性を検証するB2B企業Canomiks社のLeena Pradhan-Nabzdyk博士 (CEO and cofounder)、食品安全コンプライアンスのいろはを含むオールインワン・コンプライアンス用モバイル・プラットフォームのHeavy Connect社のPatrick Zelaya氏 (CEO and founder)、真空調理器を用いて食肉の保存性を最高2年間維持する殺菌方法を開発したIXON社のFelix Cheung氏 (CEO and founder)。(Brohl氏が、「この方法でパッケージされたポークチョップが香港のCheung氏からミネソタに郵送されてきました。調理して美味しくいただきました」と発言。)

創業者たちは、Acceleratorプログラムで得られたポジティブな経験を語り、1対1の企業メンターシップのメリットを力説しました。Zelaya氏は次のように述べました。「もう一回Acceleratorプログラムに参加しましたが、まさに、昼夜を問わずしっかりと目配りがきき、アクセスが良く、メンターネットワークも申し分ありませんでした。Techstars Farm to Forkプログラムは、グローバル展開の機会を求めている農業技術分野の全ての起業家に勧めたいプログラムです。」

同じくTechstarsの起業家と提携している企業を代表するGuttery氏もプログラムに満足していることを次のように語りました。「エコラボ社は、行った投資に非常に満足しています。当初想像もしていなかったものを得ることができています。当社をより良い会社にし、お客様をより良くする役に立ち、最終的に、当社のお客様が彼らのお客様の体験を向上させる役に立ち、その結果、お客様にとっての当社のプロバイダーとしての価値を更に高めることにつながります。」



John Guttery
Senior Vice President of Enterprise
Initiatives at Ecolab

Brett Brohl
Managing Director of the Farm to
Fork Accelerator

Dr. Leena Pradhan-Nabzdyk
CEO and cofounder of Canomiks Inc

Patrick Zelaya
CEO and founder of HeavyConnect

Felix Cheung
CEO and founder of IXON

主なポイント

- スタートアップ企業は、イノベーションを起こす方法、異なる考え方をする方法、将来に備える方法を大企業が学ぶ手助けをすることができる。
- 最も成功している企業は、心からイノベーションを信じている。

アクションステップ

- ディスrupter（創造的破壊者）を恐れてはならない。貴社の属する分野を変えようと努力しているスタートアップ企業を調べ、どのように協力できるかを考えよう。
- 貴社または貴社のサプライチェーンに属する企業が、食品や農業技術に変化をもたらすスタートアップ企業である場合、Techstars Farm to Forkその他のAcceleratorプログラムへの応募を検討してみよう。



食の安全とその先:変革をもたらす取り組みと機会

最後から2番目の全体セッションでは、食の安全と食品廃棄という、見た目以上に絡み合っている二つの問題の共通点に焦点が当てられました。この両方で活動している2人が、食品の安全性を損なうことなく食品廃棄物を減らす方法を紹介しました。2人のアプローチの違いは、解決策を特定の規制や文化の背景に合わせて調整することの重要性を浮き彫りにしました。

オランダの官民パートナーシップ

Food Waste Free UnitedのToine

Timmermans氏 (Managing Director) は、この問題が重要であることについては消費者と政府の見解が一致しているヨーロッパの環境の中で食品廃棄物について次のように語りました。「Food Waste Free Unitedは、広告キャンペーンや、リテールその他企業からの協力を取り付けたことなどにより、6年間でオランダの一人当たりの食品廃棄物を年間48kgから34kgに減らすことに成功しました。

次の優先課題は、食品廃棄物を動物飼料に変え、食料供給の循環性を高めることです。

他の国でも起きていることですが、牛海綿状脳症などの動物性疾患が発生したため、EUでは動物由来の製品を飼料として使用することが禁止されました。これは不必要かつ持続不可能なことです。もしヨーロッパがすべての食品廃棄物を飼料に変えることで、大豆などの飼料原料を輸入する必要がなくなれば、動物肉生産によるCO2の排出を即座に60%削減することができます。

Food Waste Free Unitedのもう一つの取り組みであり、規制当局との対立の原因にもなっているのが、製品の正確な保存可能期間を表示するスマートラベルについてです。消費者の混乱を防ぐための食品法に反することから、リテール業者はスマートラベルを試すことを躊躇してきました。そこがヨーロッパが陥って抜け出せないところなのです。技術革新や研究に何百万ユーロも費やしてきたのに実用化に至ったものはありません。これは、現在の多くの議員にとつての課題です。」

ターゲット社のTony Heredia氏

(Senior Vice President of Compliance & Ethics) は、食品安全と品質保証を担当する中で、食品廃棄物を減らすためにどのように取り組んできたかを語りました。

「バリューチェーンの中で食品廃棄物の防止に注力できる部分は、安全基準や品質基準を実施できる場所と一致しています。

当社では、廃棄物を減らすため、業者から輸送、配送センター、そして最終的には店舗に至るまで、バリューチェーンの各段階でコンプライアンスを徹底するための詳細な対策を整備しています。その際には、地元のマネージャーに権限を与え、無駄になりそうな商品を勧めるプロモーションを展開します。最終的に売れ残った食品は、フードバンク(統一された社会的セーフティネットがない米国では重要な機関)に寄付することができます。

食品安全の役割に徹し、高品質の基準をすべて満たしていることを確認するということは誰にでも簡単にできます。それだけでなく、いかにしてコミュニティの利益を最大化するか。今回は、それが当社にとって最も重要な解決策でした。食品廃棄物になる前に、まだ十分食べられる間に必要としている人たちに届けるにはどうしたらいいのでしょうか。」



主なポイント

- 食品安全は、食品廃棄物やその他の持続可能性の問題と本質的に関連しており、持続可能性と安全性を向上させるための取り組みは、それぞれ独立したものであってはならない。
- 規制当局や議員の協力が得られなければ、最も革新的なアイデアであっても暗礁に乗り上げる可能性がある。

アクションステップ

- バリューチェーン全体の中で、品質を向上させることで廃棄物を減らすことができる場所を探す。
- 食品廃棄物の40～50%は家庭内で発生している。自分の台所のどこで廃棄物を削減できるのか考えよう。

Toine Timmermans
Managing Director of Food
Waste Free United

Tony Heredia
Senior Vice President of
Compliance & Ethics at Target

Tom Heap
Session Moderator
Freelance Broadcaster &
Journalist at BBC



エージレス:老けないで年を重ねるための新しい科学)

従来、GFSIカンファレンス最後の基調講演は、新しいトレンドに敏感な専門家が楽観的な未来像を語る場となっています。老化を止め、人間の寿命を10倍にすることを目的とした薬群を紹介した今回の基調講演ほど楽観的なものはまずないでしょう。

作家・科学者のAndrew Steele氏が、自著「Ageless: The New Science of Getting Older Without Getting Old」の概要を20分間たっぷりと紹介しました。「この本は、老化は現代における唯一最大の人道的課題であることをテーマにしています。いささか気が滅入るようなテーマかもしれませんが、しかし、今や生物学の歴史は、老化のプロセスを遅らせたり、逆行させたりする可能性のある全く新しい治療法の開発が進みつつある非常に楽しい局面を迎えています。

動物の中には、ヒドラや亀、ハダカデバネズミのように、ほとんど老化しないものもあります。年齢を重ねても体が衰弱したり、生殖能力が低下したりすることはなく、(ある時点まで)年齢を重ねても死ぬ可能性が高くなることはありません。

もし人間がこれらの動物からヒントをもらい老化しにくい体になれば、脳卒中や認知症、緑内障などの加齢性疾患の多くを根絶できるかもしれません。

現在、加齢生物学者は、人間を少し亀に近づけるセノリティクス(老化細胞除去薬または老化細胞死誘導薬)という薬群を研究しています。すでに治療が行われているある分子群は、老化して細胞分裂ができなくなった細胞を除去する働きがあります。この薬を投与したマウスは長生きし、がんなどの疾患の発症も減りますが、人間でも同じ効果が得られる可能性があります。

セノリティクスが普及するまでは、健康的な体重の維持、運動、禁煙という生活を普通に勤めていました。これらは、いずれも世界的に加齢に関連するあらゆる病気に効果があることが確認されていて、老化を基本的に遅らせる働きがあります。」

Shewardディレクターが締めくくりの挨拶で参加者に次のように述べました。「皆さん、上記のアドバイスを守って、ちょっと長生きしましょう。フードサイエンスの世界では、一緒に状況を改善するためにすべきことが山積みされていますから。」

主なポイント

- セノリティクス(老化細胞除去薬または老化細胞死誘導薬)は、老化に伴う疾患その他の症状を根絶できる可能性を秘めた新しい種類の医薬品。
- セノリティクスが市販されるまで、高齢になっても元気であるためには、運動と健康的な食事が重要であることは変わらない。

アクションステップ

- セノリティクスについて詳しく知りたい方は、近くの書店、またはブルームズベリー出版のオンラインショップで「Ageless: The New Science of Getting Older Without Getting Old」をお求めください。

Galápagos tortoise



Lifespan: 177 years



Andrew Steele
scinetist and author of 'Ageless: The New Science of
Getting Older Without Getting Old'



3日目: GFSIに聞く

2021年GFSIカンファレンスの最終日には、GFSI に聞くという新しいプログラムが用意され、参加者は、Zoomで行われた視聴者主導型のオープンな対話セッションで、GFSIのリーダーと交流し、GFSIの現在のプロジェクトについて学び、どのように参加できるかを知ることができました。

最初のセッション**All About Asia**(アジアのすべて)は、特にアジアからの参加者を対象としたものでしたが、アジア太平洋地域の食品安全の状況の紹介にも役買いました。Yang Ying Xu氏(CGF中国およびGFSI中国のゼネラルマネージャー兼首席代表)は、現場で食品安全の取り組みを主導した経験から得られた知見を紹介しました。また、GFSIの Erica Shewardディレクター、CGFのMarie-Claude Quentinシニア・テクニカル・マネージャー、GFSIのAnne Gerardiシニア・プロジェクト・マネージャーが出席し、この地域で進行中のGFSIのプロジェクトについての質問に答えました。

Race to the Top(GFSI が認めた認証と監査の結果に対する信頼性、透明性、信用を向上させることを目的としたGFSI エコシステム監視機能の協力強化)のセッションは特に人気で、参加者からは、フレームワークの背景にある基本的考え方や、フレームワークを構成する一連の取り組みについて多くの質問が出されました。

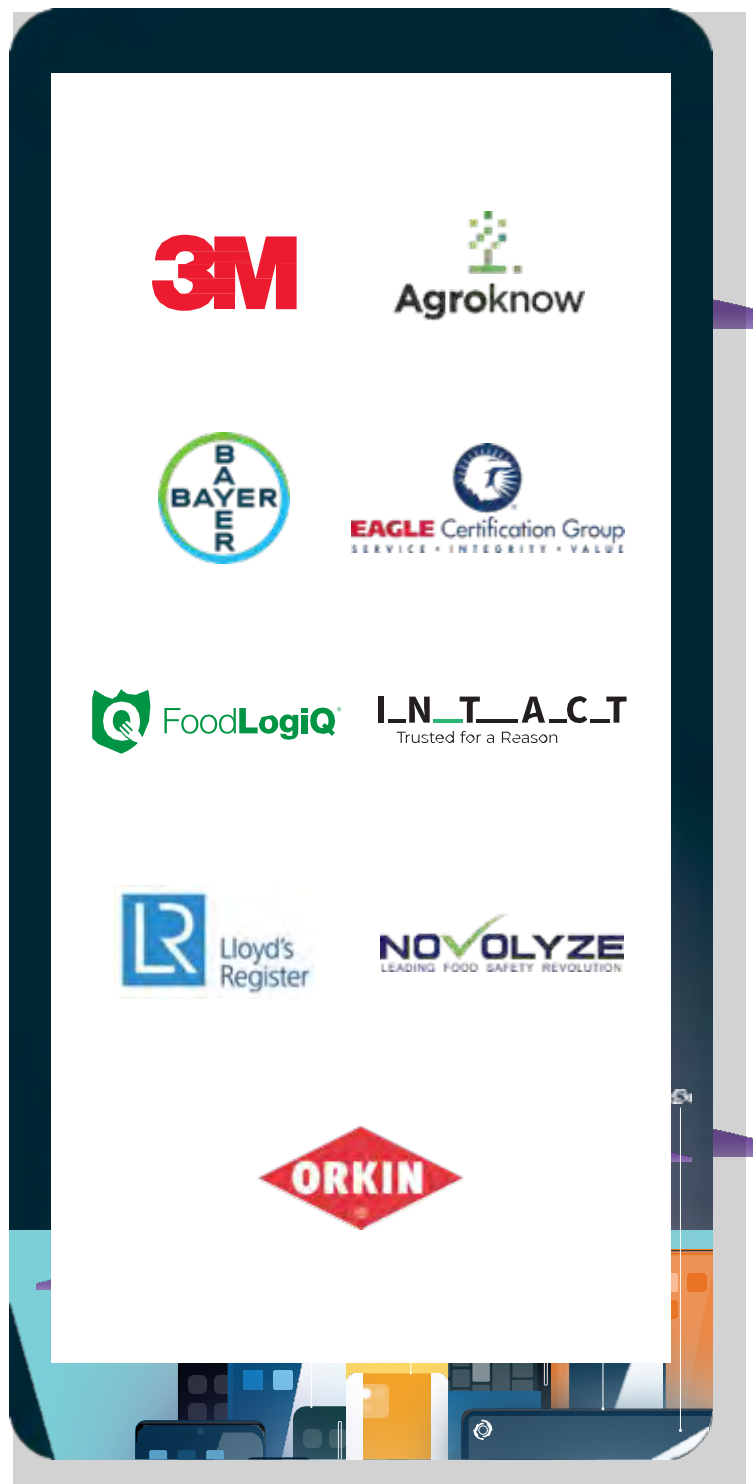
Shewardディレクター、Quentinシニア・テクニカル・マネージャー、そしてGFSIの長年の協力者である Sara Mortimore 氏(ウォルマート社)、Roy Kirby氏(モンデリーズ・インターナショナル社)、Gillian Kelleher(ウェグマンズ社)が、フレームワークについて補足説明をし、食の安全を守るために企業が一丸となる方法の変更をどのように取り組み始めているかについて説明しました。

Global Markets Strategic Review(グローバル・マーケットの戦略的見直し)のセッションでは、グローバル・マーケット・プログラム(GMaP)(2008年に開始された、小規模企業または開発途上国の企業の完全な認証取得に向けた取り組みを支援する能力向上ツール)を再考するためにGFSIが行っている取り組みについて論じられました。これまでの全体セッションでも述べられたように、GMaPはSDGsの達成に貢献し、世界の食料供給の安全性に持続的な影響を与える可能性を秘めています。そのためにはさらなる発展が必要です。自社のサプライヤーでGMaPを活用しているCindy Jiang氏(マクドナルド社)とHoward Popoola氏(クローガー社)は、現在行われているGMaP関係者コンサルテーションについて言及し、GMaPの今後に期待を寄せました。

GFSIに聞くの最後のセッションでは、GFSIが独自の強みを持つ分野である**G2Bと官民パートナーシップ**について論じられました。2016年以来、GFSIのG2B(政府や自治体と企業)の会合では、大手企業、規制機関、NGO、IGOの代表者がこれまでに合わせて数百人集まり、食品安全の課題や相互に関心のある分野について話し合ってきました。GFSIは、Race to the Topの一環として、この会合を始めとする部門を超えた活動によって築かれた関係の強化に取り組んでいます。GFSIのShewardディレクター、同じくGerardiシニア・プロジェクト・マネージャー、そして前回のG2B 会合に出席したMonique Pellegrino氏(ダノン社)が、会合の成果とSDGs達成に役立つ可能性についての質問に答えました。

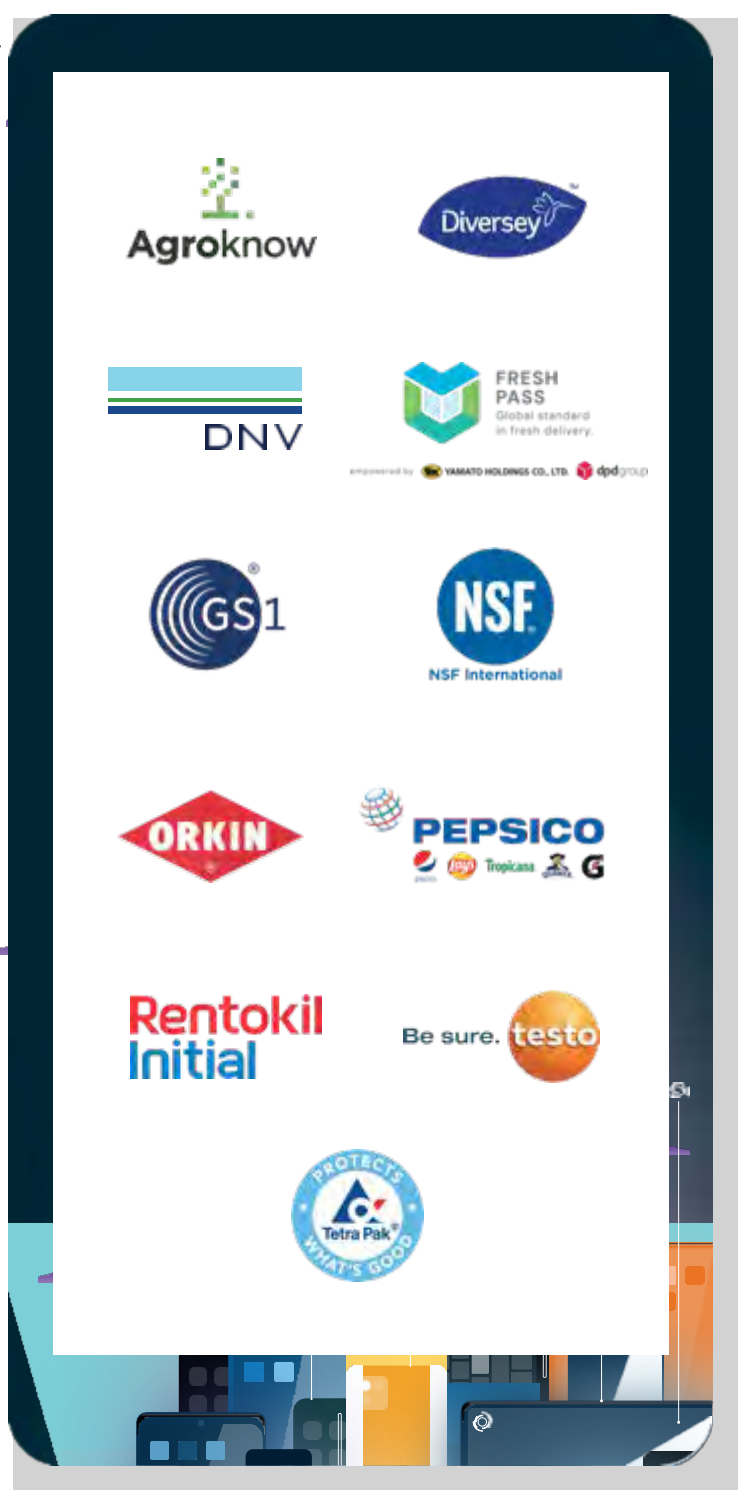
Tech Talks

また、最終日には、食品安全に関する最先端技術を、短い時間で集中的に紹介する9つのTech Talksも行われました。Tech Talksは、従来はGFSIビレッジの小さなステージで行われていたのですが、今年はGFSIに聞くのセッションの間にZoomで行われ、より多くの人に見てもらえることができるとともに、参加しやすくなりました。技術系専門家が、ビッグデータ、人工知能、デジタル化などの食品安全への応用を紹介し、コロナ禍によってこれらの技術の導入がどのように促進されたかについて話をしました。



スペシャルセッション

2021年のプログラムでは、化学物質の危険性、害虫管理、新しいトレーサビリティ規制など、今日の食品業界が直面している最も緊急性の高い食品安全上の課題をテーマとして、食の安全をリードする企業が主催する11のスペシャルセッションが行われました。スペシャルセッションは、Zoomを使って全体セッションの間に行われ、スピーカーと参加者の間でオープンな対話が交わされ、参加者は具体的な解決策とそれを実現するために必要な人脈を得ることができました。



オンラインGFSIビレッジ

GFSIカンファレンスの展示エリアは、その活気とコミュニティ感で知られ、それ故に別名「GFSIビレッジ」と言われています。今年のオンライン展示では、ビレッジの持つエネルギーがそのまま再現されていました。専用の会場には四つの3D展示ホールが設けられ、アバターになった参加者が、食品安全の主要企業がスポンサーとなっているブースを訪れたり、専用の「自撮りブース」でウェブカメラで写真を撮ったり、マイク付きの座席やカメラ付きのミーティングルームで仲間とネットワークを広げたりすることができました。また、展示では、参加者が各ブースのディスプレイに表示されている事実に関する質問に答えるクイズ大会も開催され、上位5名には、食の安全に関する世界最大のイベントとしての評判を維持することが約束されている2022年GFSIカンファレンス(オンライン開催の予定)の無料パスが贈られました。



協賛企業の皆様

独占パートナー



ダイヤモンドスポンサー



カンファレンスの協賛企業



TECH TALKの協賛企業



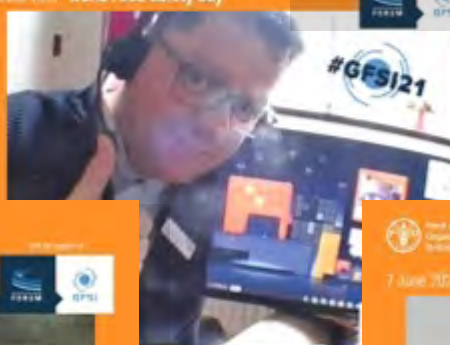
展示企業

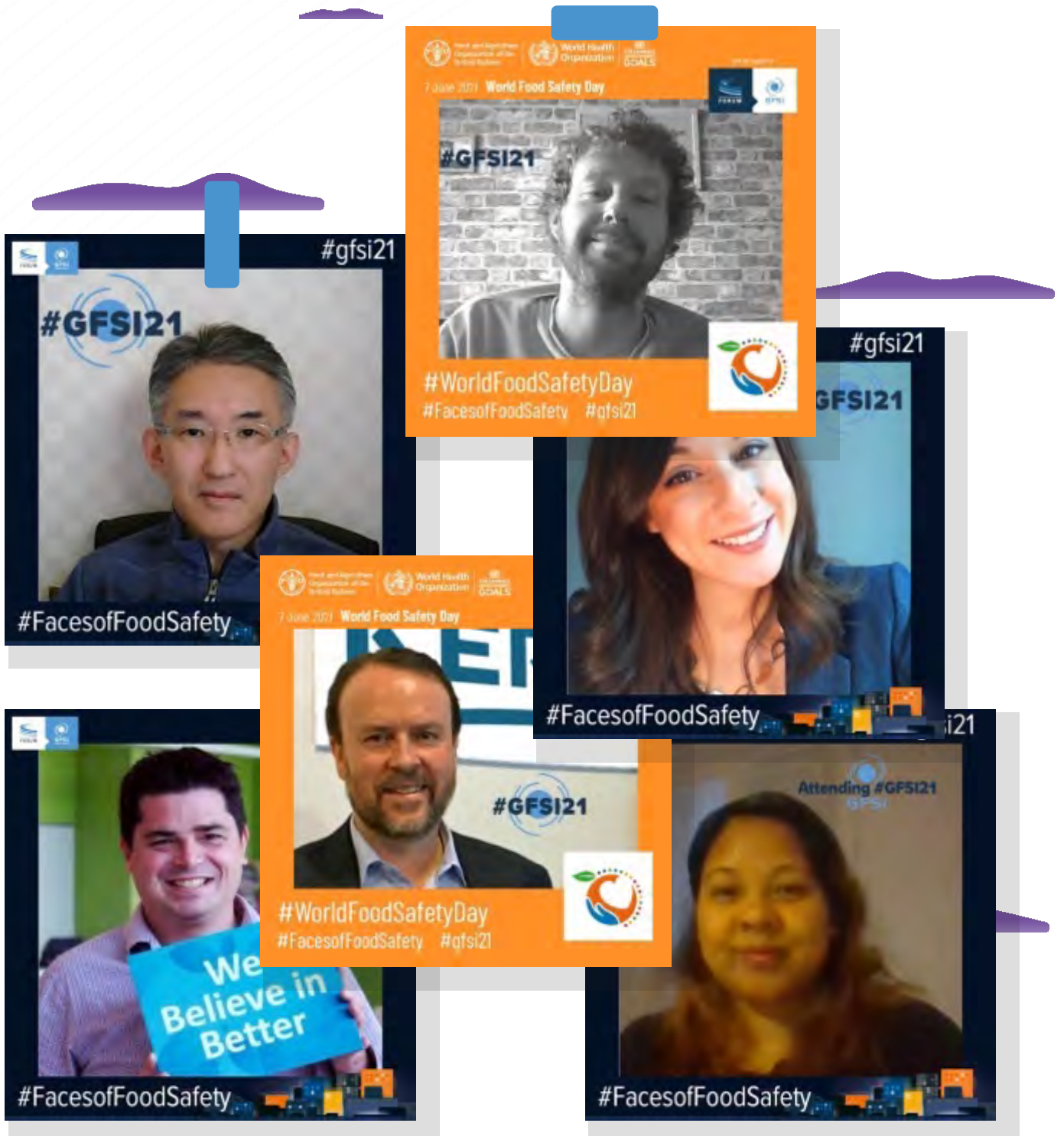




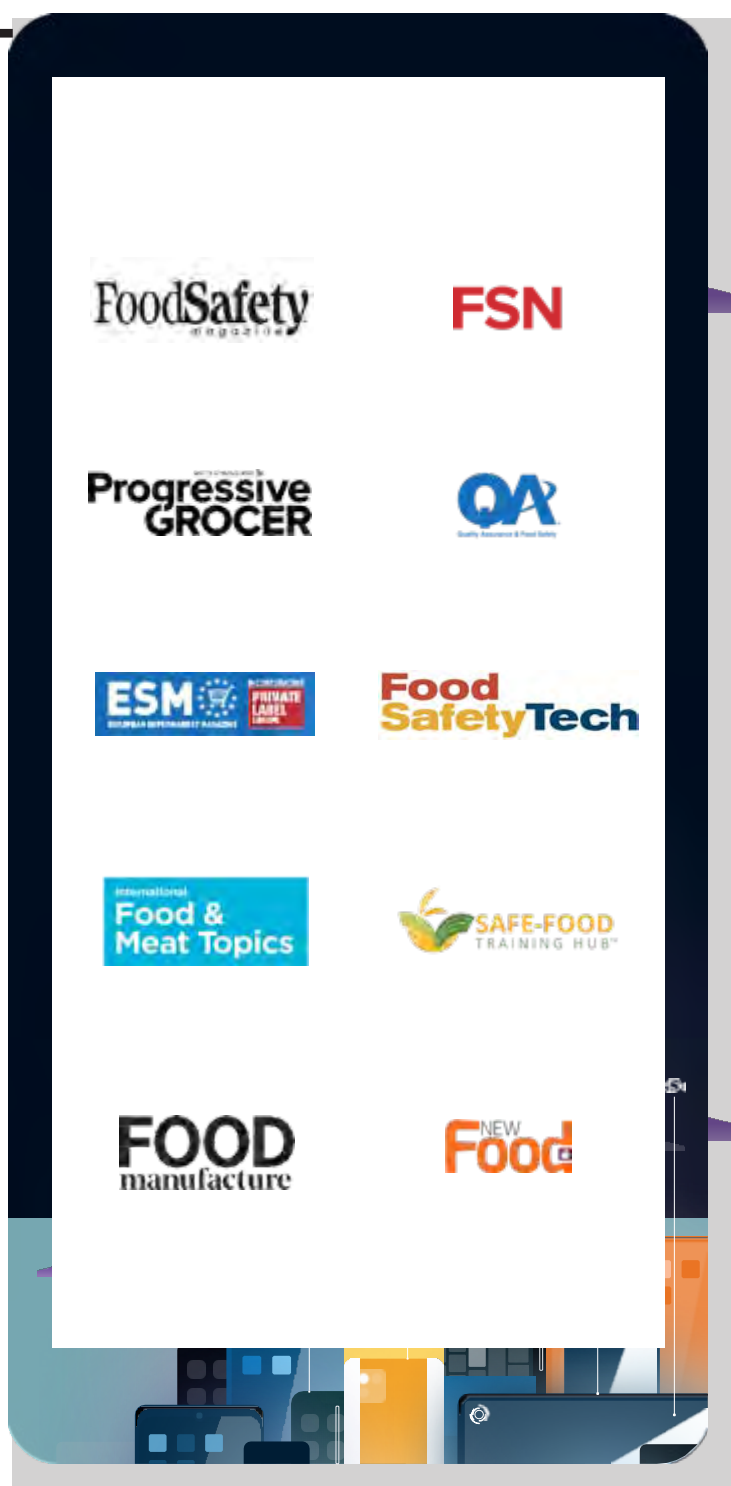


楽しい思い出





メディアパートナー



安全な食品の提供に 向けた連携



2021年世界食品安全イニシアチブ・カンファレンスは、情報を提供するセッションや刺激的なイノベーションが盛り込まれ、食品安全のミッションを推進する素晴らしい場となりました。魅力的なオンライン体験を実現してくれたGFSIに改めて感謝したいと思います。GFSIおよびGFSIの参加企業と連携してサプライチェーン全体で食品の安全性を高められることは私たちの誇りです。私たちは一丸となってこれからも地域社会のすべての人々にポジティブな影響を与え続けていきます。

ご参加はwww.ecolab.com/foodsafetypartnershipまで。

